

「国立大学法人職員必携」（令和7年版）の刊行に当たって

国立大学協会においては、毎年、国立大学法人の幹部をはじめとする教職員を対象とした研修事業を実施しています。平成16年の法人化以降、様々な大学改革が進み、その間も社会情勢が大きく変化していることから、これらの研修会の参加者に基礎的な資料集を提供するため、平成25年3月に「国立大学法人職員必携」を初めて作成しました。その内容は、戦前から今日に至る国立大学の歴史を振り返るとともに、法人化の理念や経緯、国立大学に関する基本的な法令や制度、さらには現在の諸情勢や課題に関する資料を抜粋し、一冊にまとめたものとなっています。

令和4年4月にスタートした第4期中期目標期間も下半期となる4年目を迎え、国立大学を取り巻く環境は第5期中期目標期間へ向けた新しい時代に差し掛かっています。こうした状況を踏まえ、これまでの改革の取り組みや、近年の高等教育政策の動向についても掲載の上、令和7年版を作成しました。

本冊子は、各国立大学法人における新採用職員の研修用資料としても、また、役員や職員にとっては国立大学法人や広く大学制度等に関する基礎的知識を確認するための、いわば必携資料としても、ご活用いただけるのではないかと考えています。

なお、改訂作業に当たっては、文部科学省等の関係者や、有限会社国大協サービス等、多くの皆様より全面的なご協力をいただきましたことに厚く感謝申し上げます。

本冊子が広く皆様に活用されることを願っております。

令和7年7月

一般社団法人 国立大学協会事務局長

村 田 善 則